



復興庁が発表している「全国避難者等の数」によれば、2014年2月時点でも約26万7千人もの人々が避難生活を送っている。自分の県以外に避難等をしている人が最も多いのは、福島県で47,995人を数える。また、近畿地方より西側のエリアで受入数が最も多いのは、岡山県の1,046人、2番目が沖縄県の973人、次いで大阪府の955人となっている。

私たちは、原発事故に伴って全国各地に避難している方々や支援団体を対象とする社会調査を進めていく中で、何人かのキーパーソンと出会った。彼女らへの取材を通じて、日本社会が一大転換期のただ中に置かれていることを再認識し、転換後の社会像と生き方のモデルがどのようなものであり、未来がどのように紡ぎ出されていくのかを追究した。

大塚さんの語り:どっちかっていうと形だったり経済だったり、原発を推し進めた力が男性性が持つ力だとすると、女性性が持つ力は、育む、命を育む、形とか見栄とかそんなものではなく、命、特に子どもの命を直に感じやすい。なので、今回のその原発事故の後どうするかっていうことであったり、今後原発の存続をどうするのかっていう問題があるときに、やっぱり、象徴できる言葉を選ぶとしたら、お金と命、経済と命っていうものを、もちろん男性も女性性を持っているから人にもよるんだけど、より女性性を持っている人の方が命っていうのをダイレクトにこれが大事だって感じやすいから、動き出す力につながっていったのかなと思いますね。

人間らしく生きるには、どのような生き方をしたら良いのだろう。子どもの生命と安全を守り、健やかに育っていく環境とは、いったいどのような環境なのだろう。誰もが皆「人生の主人公」として穏やかにそして幸せに生きることができる社会とは、いったいどのような社会なのだろう。

福島第一原子力発電所の事故は、そうした根源的な「問い」を私たちに突きつけている。この意味で、私たちは、これまでの生き方や社会のありようを問い直し、変えていく「一大転換点」に立たされている、と言って良いだろう。

未来は、この地平から紡ぎ出されていくのである。

※ 文部科学省科学研究費補助金による2012・13年度の挑戦的萌芽研究「原発事故に伴う広域避難と支援の社会学—『転換後』の社会像と生き方モデルの探究—」(研究代表者:後藤範章日本大学教授)他の研究プロジェクト成果